パターン1

空港管理運営に係る収支

(単位:千円)

	(単位:十片			
区 分		金額		
収入	着陸料等収入	101,573		
	着陸料	100,076		
	停留料	1,497		
	土地使用料等収入	57,778		
	土地建物使用料	30,393		
	給油施設使用料	26,021		
	浄化槽使用料	1,237		
	雑収入	127		
	旅客ターミナルビル等利用料金納入金	54,266		
	小 計	213,617		
	航空機燃料譲与税	15,527		
	計 A	229,144		
	保安関係費	131,236		
	空港土木施設管理費	144,012		
	航空灯火施設管理費	113,962		
支	駐車場管理運営費	28,720		
	事務所運営費等	79,956		
	浄化槽施設管理費	14,439		
出	給油施設管理費	43,554		
	旅客ターミナルビル関連経費	39,194		
	小 計	595,073		
	人件費	131,530		
	計 B	726,603		
	収 支 (A - B)C	△ 497,459		
県民一人当たり負担額(C/県人口)円 134				

*県人口は平成26年4月1日現在 3,700,800人

- 注1: パターン1は、決算に基づく現金出納ベースの意味であり、企業会計のキャッシュフロー計算書とは異なる。
- 注2: 企業会計の考え方取り入れた収益には、パターン1の収入から平成26年3月分を除き、平成27年3月分を加えている。
- 注3: 企業会計の考え方を取り入れた費用には、資産化される工事費 及び公有財産購入費を除いている。
- 注4: 空港整備経費とは、空港整備事業費のうち、資産化されない委託 料等であり、平成27年度への繰越事業費(90,194千円)を含めて いる。
- 注5: 地方交付税相当額とは、県債利子に係る交付税算入額を収入と して計上している。

パターン2

空港管理運営及び空港整備に係る企業会 計の考え方を取り入れた収支

(1)	損益計算書	(単位:千円)	
	区 分	金額	
	着陸料等収入	103,022	
営業収益	着陸料	101,535	
	停留料	1,487	
	土地使用料等収入	58,674	
	土地建物使用料	30,393	
	給油施設使用料	27,044	
	浄化槽使用料	1,237	
	旅客ターミナルビル等利用料金納入金	54,266	
	計 A	215,962	
	保安関係費	131,236	
	空港土木施設管理費	144,012	
	航空灯火施設管理費	113,962	
	駐車場管理運営費	28,720	
営	事務所運営費等	79,956	
	浄化槽施設管理費	14,439	
費	給油施設管理費	43,554	
用	旅客ターミナルビル関連経費	39,194	
	人件費	131,530	
	空港整備経費	128,844	
	減価償却費	985,283	
	計 B	1,840,730	
	営業損益(A-B)C	Δ 1,624,768	
	航空機燃料譲与税	15,527	
	地方交付税相当額	68,408	
	空港整備費補助金	0	
^未 益	地域活性化·公共投資臨時交付金	0	
	雑収入	127	
	計 D	84,062	
営費業品	支払利息	269,633	
外用	計 E	269,633	
i	経常損益(C+D-E)F	\triangle 1,810,339	
県民	一人当たり負担額(F/県人口)円	489	

(2)貸借対照表

(2) 具信刈照衣				
区分	金 額(千円)	県民一人当 たり金額(円)		
資産	45,221,087	12,219		
有形固定資産	45,209,283			
土地	34,479,868			
建物	2,616,282			
構築物等	8,113,133			
建設仮勘定	0			
無形固定資産	0			
流動資産	11,804			
未収金	11,804			
負債	15,598,193	4,215		
借入金	15,457,313			
退職手当引当金	132,885			
賞与引当金	7,995			
その他負債	0			
純資産	29,622,894	8,004		
公共資産等整備国補助金	22,773,590			
公共資産等整備一般財源	6,849,304			